

衆議院財務金融委員会ニュース

H26. 2. 21 第 186 回国会第 2 号

2 月 21 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、岡田内閣府副大臣、古川財務副大臣及び小泉内閣府大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

田畑 毅君（自民）

- ・実質 GDP が 4・四半期連続プラス成長となった中で、前期に比べ伸び悩んでいる海外需要について、大臣の評価と先行きの見通しを伺いたい。
- ・G20（20か国財務大臣・中央銀行総裁会議）の経済規模は世界全体の GDP の約 9 割を占め、まさに金融・世界経済に関する首脳会合といえる。今般の G20 において、我が国が果たすべき役割をどのように位置付けようとしているのか。
- ・中国のシャドーバンキングの理財商品がデフォルトを起こした場合、その影響は甚大となるおそれがある。中国のシャドーバンキング問題に対する大臣の見解を伺いたい。

小島 敏文君（自民）

- ・現在の経済状況と今後の経済財政運営への意気込みについて大臣の認識を伺いたい。
- ・経済の好循環を実現するために地方銀行に求められる役割について大臣の認識を伺いたい。
- ・消費を増大させ、景気拡大を後押しするため、平成 26 年度税制改正において、大企業の接待飲食費に係る交際費を 50% まで損金算入できることとしているが、損金算入の割合をより拡大することを検討してはどうか。

安住 淳君（民主）

- ・国・地方の基礎的財政収支に関する 2015 年度及び 2020 年度までの財政健全化目標の達成に向けた具体的取組及び具体的道筋について伺いたい。
- ・第三の矢による構造改革がうまくいっていないために法人税減税を実施するのであれば本末転倒だと思われるが、その点について大臣の認識を伺いたい。
- ・生活保護費等の政策的経費の削減が困難な状況下では、財政健全化目標達成のため、収税を増やす措置を講じていかざるを得ない。消費税率の 10% への引上げ決断が必要では

ないか。

- ・大胆な金融緩和は、政府が財政再建を不断に行うことが前提であると考えているが、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。

坂元 大輔君（維新）

- ・平成 25 年度補正予算においては、新たな基金の創設や既存の基金の積み増しなど、緊急性に乏しい歳出項目が含まれているが、歳出削減へ向けた努力が不十分ではないか。
- ・経済危機などの特段の事情がなければ、補正予算は通常は編成されないものと考えているが、大臣の認識を伺いたい。
- ・財政再建には社会保障制度改革は不可欠であると考えているが、社会保障制度改革に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・ゼロ金利制約下でどのようにインフレ期待を醸成していくのか、黒田日銀総裁に伺いたい。

三木 圭恵君（維新）

- ・平成 25 年 10 月 1 日に消費税率の 8% への引上げが確認されたが、どのような経済指標に基づきその判断を行ったか。また、労働者の賃金水準の状況も勘案して判断したか。
- ・非正規雇いで働く多くの女性に配慮する観点から、消費税率の 10% への引上げを判断する際には、非正規雇用者の賃金水準の状況も十分に考慮すべきではないか。
- ・本年 6 月に成長戦略が改定されるとのことだが、現時点での施策の検討状況を伺いたい。また、官民に存在する既得権益に分け隔てなく切り込む意気込みがあるか。

大熊 利昭君（みんな）

- ・アベノミクスはその成否にかかわらず金利上昇をもたらす可能性があると考えているが、金利が上昇した場合の公的部門、民間部門双方への影響について伺いたい。
- ・今年 4 月に消費税率を 8% に引き上げる一方で、国家公務員給与の特例減額が終了するのは不公平感が強いとの声があることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・外国為替資金特別会計が保有する外貨証券の内訳を、財務

省は市場に影響を与える懸念があるとして公表していないが、公表しても問題が生じることはないのではないか。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・量的・質的金融緩和の導入以降の消費者物価指数の上昇は、そのほとんどが円安要因によるのではないかと。黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)において、政府は物価上昇を上回る賃金上昇を目指すとしているが、その実現は困難なのではないかと。

鈴木 克 昌君 (生活)

- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日)に示されているように、政府が掲げる2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標達成の見通しは立っていない。1日も早く目標達成に向けた具体的な道筋を示すべきではないかと。
- ・財政再建を図るためには、経済成長による税収増を図ることに加えて、社会保障関係費も含めた歳出面での削減取組が必要だと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・安倍総理は法人実効税率引下げに前のめりになっているように見えるが、その姿勢に対する大臣の見解を伺いたい。